

中北 浩爾 一橋大学大学院社会学研究科教授

高まる日本のナショナリズム

政治が大きく動いている。2013年秋の臨時国会で、国家安全保障会議(日本版NSC)設置法と特定秘密保護法を成立させた安倍政権は、2014年に入り、集団的自衛権の行使容認を目指し、5月15日に私的諮問機関の安保法制懇が報告書を提出したのを受けて、7月1日、憲法解釈を変更する閣議決定に踏み切った。

元防衛官僚でありながら、反対の論陣を張った柳澤協二元内閣官房副長官補は、安倍首相のねらいについて、具体的で軍事技術的なものではないと推察している。曰く、「結論から言えばそれは、歴史認識の見直し、すなわち東京裁判という戦勝国による一方的な断罪を受け入れた『自虐史観』の否定であり、ひいては、日本を破滅に導いた第二次大戦における敗戦の歴史のリセットであろう」と(『亡国の安保政策』)。

憲法改正や教育改革を中心に「戦後レジームからの脱却」を目指す安倍首相のナショナリズムこそが、集団的自衛権の行使容認の主たる動機であるとみるのは、おそらく正しい。今回の閣議決定は、第9条の解釈改憲を意味しているし、これからの政治的スケジュールの中に憲法改正が据えられていることは間違いない。

自民党は2012年、民主党から政権を奪い返す半年前に「国防軍」の保持などを謳う「日本国憲法改正草案」をまとめている。これに関して、安倍首相は「自

なかきた こうじ

1968年生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程中途退学。博士(法学)。専門分野は、日本政治外交史、現代日本政治論。大阪市立大学法学部助教授、立教大学法学部教授などを経て、現職。著書に、『現代日本の政党デモクラシー』(岩波新書、2012年)、『自民党政治の変容』(NHK出版、2014年)など。

衛軍」でなく「国防軍」National Defense Forceでなければならない理由として、Self-Defense ForceではSelfish（わがままな）Defense Forceと間違えられてしまうとしばしば述べている。

こうした安倍首相のナショナリスティックな姿勢は、中国や韓国との関係が悪化する一因となっている。昨年末の靖国神社への参拝は、その最大の例である。いわゆる従軍慰安婦に関する河野談話の修正は断念したものの、その作成過程などについて検証を行い、韓国からの厳しい反発を招いたのも、同様であった。

安保法制懇のメンバーを含む識者の間では、今回の集団的自衛権の行使容認をはじめとする安全保障問題と、靖国参拝など歴史・文化問題とを可分とみなして、後者について政権を批判しつつ前者に賛成する向きもある。しかし、安倍首相においては「戦後レジームからの脱却」という目標の下、両者が一体であることを忘れてはならない。

ところが、政党や政治家から一般の国民に目を転じると、ナショナリズムの高まりは部分的なものにとどまっている。東京都知事選挙で田母神俊雄候補が60万を超える票を集め、在特会などによる外国人へのヘイトスピーチが公然と行われているのは確かだが、各種の世論調査によると、集団的自衛権をはじめ、安倍政権のナショナリスティックな政策への支持

は決して高くない。

国際的な視野に立って考えてみることも有益であろう。具体的に言うならば、一つは、東アジアという地域において、日中韓三国のナショナリズムの関係をどのように考えるかという問題である。もう一つは、世界的な広がりから、ナショナリズムの高まりをどう捉えるかという問題である。

この特集は、日本でナショナリズムが高まりつつあるという問題関心に立脚しながらも、多様な切り口によって、この問題に接近することを目指している。

まず遠藤誠治氏に集団的自衛権を中心とする安全保障問題、次いで中野晃一氏に靖国など歴史認識の問題を論じていただいた。これらを受けて、堀江孝司氏に世論調査を手掛かりに日本社会を分析していただいた。さらに、日韓両国のナショナリズムの相互連関について木宮正史氏が、ウクライナにみられるヨーロッパのナショナリズムに関して伊藤孝之氏が、興味深い観点を提示してくださった。

各論文の共通点の一つは、ナショナリズムを政治の産物として捉える点であろう。克服することまではできないとしても、飼いなすことはできる。重要な局面であるからこそ、現実との「距離の感覚」(丸山眞男)が大切だといえるかもしれない。